

# コンジョイント分析を適用した特別支援学級担任等の研修に対する選好分析 —— 自主研究会参加者を対象にした予備的研究 ——

今中 博章<sup>(1)</sup>・平野 晋吾<sup>(1)</sup>

本研究の目的は、コンジョイント分析を適用して、特別支援学級担任教員と通級指導担当教員がどのような現職研修に参加したいと考えるのか、その実際的な研修ニーズを明らかにすることであった。研修の属性は、「形態」「内容」「頻度」の3つとし、「形態」に対しては校内研修会、学会等主催の研修会、教育委員会主催の研修会、教師による研究会主催の研修会の4水準を、「内容」に対しては授業研究、事例検討、最新特別支援教育動向、指導技術、子どもの心理情緒的問題、脳科学・心理学、知能検査・発達検査、校内特別支援教育コーディネートの8水準を、「頻度」に対しては「年1, 2回の開催」と「年6回以上の開催」の2水準を設定した。これらの属性及び水準を組み合わせて作成された36の仮想研修に対する選好を5段階評定で、ある自主研究会の研修に参加した教員に回答させた。18名の教員から回答が得られた。結果は、教員は研修に対して最も「内容」の属性を考慮することを示唆した。また、分析結果から、最も好まれる研修は、「自主研究会主催の形態で、子どもの心理情緒的問題や授業研究の内容で、年1, 2回の開催」であることが明らかとなった。これらの結果は、特別支援学級担任教員と通級指導担当教員向けの研修を企画するうえで有用な示唆を提供するものと考えられる。

キーワード：特別支援学級担任、現職研修、研修ニーズ、選好分析、コンジョイント分析

## 1. はじめに

従前の特殊教育制度のもとにあつてはその対象として明確には位置づけられてこなかった発達障害児が、2007年度から開始された特別支援教育制度のもとにその対象として明確に位置づけられた。現在、発達障害児は、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室、そして通常の学級で特別な教育や支援を受けている。2007年度以降でいえば、少子化が進む中にあつても、特別支援学級に在籍する児童生徒や通級指導を受ける児童生徒の数は毎年増え続けている。文部科学省の2019年5月1日時点の統計資料によると、義務教育段階の児童生徒973万人に対して、特別支援学級に在籍する児童生徒は約27万8千人で、それが占める割合は2.9%に達し、2009年度比で2.1倍となっている<sup>注1</sup>。特別支援学級が対象とする7障害のうちでも知的障害

と特に自閉症・情緒障害について増加が著しい（窪田、2019）。また、通級指導を受ける児童生徒は約13万3千人で、2009年度比で2.5倍に達し、全体の児童生徒数の1.4%を占めるまでに増加している。このような増加に呼応して特別支援学級担任や通級指導教室担当教員の量的需要が恒常的に高くなっている。

ところが、必ずしもこれらの教員が特別支援教育の専門性を有しているわけではない。現在、特別支援教育に関わる教員免許状は、特別支援学校教諭免許状だけである。特別支援教育資料（文部科学省）<sup>注2</sup>によると、2019年5月1日時点の臨時的任用者を含めた特別支援学級担任の特別支援学校教諭免許状所有率は30.9%である。特別支援学級担任に対して教育委員会は特別支援学校教諭免許状の取得を強く推奨してきているところではあるが、2007年5月1日時点の同

<sup>(1)</sup>福山市立大学教育学部児童教育学科 e-mail: [h-imanaka@fcu.ac.jp](mailto:h-imanaka@fcu.ac.jp)

上所有率32.4%（特別支援教育資料調べ<sup>注3</sup>）を向上させるには至っていない。これは、増え続ける特別支援学級の数に専門性をもった教員の確保が追いついていないことを示唆している（窪田, 2019）。このような困難な事態の中、特別支援学級担任向けの研修の必要性がより一層認識されてきている。

特別支援学校免許状取得以外の専門性向上の機会としては、教育委員会主催の研修会、学会等主催の研修会・講習会、校内で行われる各種研究会・研修会、大学主催の公開講座などの現職教員を対象とした研修がある。

研修に参加するかどうかは教員の自主性に負うところが大きいのが実情である。例えば緒方(2020)は、学会等主催の研修会・講習会にあたる特別支援教育士資格認定協会主催の「特別支援教育士養成セミナー」に関連して、次のように指摘している。「毎年多くの教員が特別支援教育士養成セミナーを受講しているのも、専門性を得るため、あるいは高めるためである。休日をセミナー受講のために費やし、旅費や宿泊費も含めた受講にかかる費用もまかない、子どものニーズに合った指導を実行するために勉強しているのである。しかし、全ての教員がこのような意欲をもってはいるわけではないので、特別支援学級や通級指導教室の指導力格差は大きいことが推察される」と指摘している。特別支援教育士養成セミナーに限らず、研修は基本的には各教員の自主性を基盤としているため、知識の習得や経験の活かし方についても、大きな個人差を生じうる（左藤・池田・山中・四日市, 2016）。

このような状況に対して、近年、軽度知的障害や境界域知的機能も含めた発達障害が疑われる児童生徒を専門的に指導できる能力があることを担保する免許状の創設の可能性を討議する学会シンポジウム（2019年度日本LD学会年次大会学会企画シンポジウム）が開催されたりしている（小野・緒方・吉利・熊谷・片岡・柘植・上野, 2020）。このような免許状の創設は望まれるところではあるが、創設の可能性が議論されている段階であり、いつ創設されるかは不明である。また、仮に創設されたとしても、教師学的な「成長する教師」（藤岡, 1998）の視座からすると、教員の自主性を伴う研修は不可欠であるといえる。

特別支援学級担任を主な対象として実施された研修ニーズ調査には、教員の研修権を有する自治体の教育

行政（教育委員会や教育センターなど）によって実施されたものがいくつか散見される。例えば、坂東・和田(2016)は、和歌山県教育センターが実施する特別支援学級担任対象の研修をよりの確に受講者のニーズに応じたものにすべく、受講者を対象に調査を実施した。そして、担任教員が特別支援学級着任時に提供してもらいたい情報は、上位から順に「前年度の指導や児童生徒の様子」「授業づくり」「教材・教具の紹介」「これまでの特別支援学級での学級計画」「知的障害の教育課程の説明」であることを明らかにした。また、着任2年目に提供してもらいたい情報は、上位から順に「授業づくり」「教材・教具の紹介」「前年度の指導や児童生徒の様子」「これまでの特別支援学級での学級計画」であることを明らかにした。

教育行政以外が、特別支援学級担任を主な対象として実施した調査は少ない。竹林地(2014)は、特別支援学級担任に対して、「障害のある児童の理解」「実態把握・アセスメント」など15の選択肢を設定し、特別支援学級担任前の研修で受講した内容と、担任1年目に必要となった内容と、担任2年目に必要となった内容を、同一の選択肢の中から複数選択する方式で回答を求め、研修ニーズの経年的変化を調べた。そして、担任となった当初は、授業づくりに関することが必要とされるが、以後は組織的な特別支援学級の経営に関することが必要になってくることを明らかにした。岡野(2019)は、特別支援学級担任に、県の特別支援教育センターが実施する研修で何を学びたいかを選択肢の中から複数選択する方式で回答させ、小学校特別支援学級担任では、上位から順に「自立活動」「教科等」「教育課程」であったことを報告している。

以上のように、教育行政、その他と実施者を問わず、特別支援学級担任を対象にこれまで実施されている研修ニーズ調査は、研修を規定する1つの要素である研修内容に焦点をあて、研修内容に関するニーズを明らかにしてきている。

これに対して、真城(2002)及び真城・高橋・中村(2002)は、コンジョイント分析という手法を適用して、教員の研修ニーズを明らかにしている。このコンジョイント分析という手法は、複数の要素（または属性）間における影響力を明らかにし、構成する各要素（または属性）の最適な組み合わせを検討できることから、元来は消費者に好まれる商品開発が求め

られるマーケティング分野で用いられてきた(片平, 1987)。教育・心理・福祉分野でのニーズ調査において、複数の要因間の重要度を判別できる、すなわち、回答者がどのような条件を相対的に重視し、一方、どのような条件は相対的に重視していないのかを明らかにできるところに利点があるとして、この手法の活用が提案されている(真城, 2001b)。この手法は、特別支援学級担任等の研修ニーズを解明するうえでも有効であると考えられる。コンジョイント分析を適用した真城(2002)及び真城・高橋・中村(2002)の調査は、当時の盲・聾・養護学校教員免許状の取得ニーズに焦点をあてたものであり、研修ニーズ一般をとらえようとしたものではない。また、調査対象に特別支援学級担任が含まれてはいるものの、調査対象の大半は特別支援学校教員であり、分析結果も対象者全体でのものしか示されていない。加えて、調査時期は2007年の特別支援教育制度の開始以前であった。

そこで本研究では、特別支援学級担任を主な対象とし、また、特別支援教育に関連した新たな事項のいくつかを加えて、コンジョイント分析を適用した調査を実施する。そして、特別支援学級担任等の研修に対する選好を明らかにすることを目的とする。

## 2. 方法

### (1) 対象及び調査の実施手続き

特別支援学級担任や通級指導教室担当者を中心とした教員による自主研究会「福山特別支援教育研究会」<sup>注4</sup>主催で、2021年7月下旬に開催された研修会(オンライン・対面併用開催)に参加した者に対して、同研修会終了時に、その場または後で各自が所有するパソコンもしくはスマートフォンから調査(オンライン)に回答することを求めた。

なお、研究倫理に配慮し、調査票(オンライン)の冒頭には、調査の目的、調査への協力の任意性、回答内容の匿名性、分析結果の研究公表について述べた文章を表示するとともに、「上の説明文を読んでいただき、回答することに同意していただけますか」の文章と、「はい」「いいえ」の選択肢を設定し、回答者によって「はい」が選択され同意が得られた場合のみ質問項目へ進むことができるようにした。

### (2) 調査内容

回答者の属性に関連する項目群、すなわち、①現在

の所属、②学校教員もしくは支援者としての通算年数、③特別支援学級や通級指導教室等における「特別支援教育歴」(通算年数)、④福山特別支援研究会(学習会・研修会)へのこれまでの参加頻度の4項目と、コンジョイント分析を行うことを前提に作成された研修に対する選好を問う項目群から構成された。本研究では、研修を構成する属性と各属性の水準を次のように設定した。属性1「形態」は校内研修会、学会等の研修会、教育委員会主催、自主研究会の4水準、属性2「内容」は授業研究、事例検討、最新特別支援教育動向、指導技術、子どもの心理情緒的問題、脳科学・心理学、知能検査・発達検査、校内特別支援教育コーディネート(以下、校内コーディネートとする)の8水準、属性3「頻度」は年1, 2回の開催、年6回以上の開催の2水準であった。

属性と水準の決定にあたっては、真城の一連の調査より、コンジョイント分析非適用の調査(真城, 2001a)及びコンジョイント分析を適用した調査(真城, 2002)を参考にした。真城の調査は、教員免許法認定講習(養護学校)の受講者(現職教員)を対象に、研修機会に対するニーズ調査を「どこで(研修の機会)」、「何を(学習内容)」、「どのぐらい(頻度)」、「どのぐらい(継続期間)」の4つに関連して行われた。真城の調査の回答者の大半は養護学校教員であったが、特殊学級(現・特別支援学級)の担任も含まれており、特別支援学級及び通級指導教室担当教員を調査対象とする本研究の調査でも「どこで」(属性1「形態」)、「何を」(属性2「内容」)、「どのぐらい」(属性3「頻度」)に関連して行うことが有効であると考えるとともに、本研究では、今回の調査対象や今日の特別支援教育に合わせて、属性1「形態」の水準に「自主研究会」を、属性2「内容」に「脳科学・心理学」「知能検査・発達検査」「校内コーディネート」を設定した。これらは特別支援教育制度の開始とともに新たに登場したり従前からありはしたがより注目されるようになったりした事項であり、真城(2002)のコンジョイント分析を適用した調査には含まれていない事項である。

上述のように本研究のコンジョイント分析では、3つの属性、各属性の各水準数4つ、8つ、2つを扱うこととなり、 $4 \times 8 \times 2 = 64$ 通りの仮想研修が作成されるが、主効果直交デザインを用いることで仮想研修

は36通りに絞ることができた(R 4.1.0 for Windowsを使用した)。これら36通りの仮想研修を、上述の研修に対する選好を問う項目群の項目とした(表4の項目を参照)。回答方式には、選好順位を1番から36番まで付与する順位法もあるが、36と項目数が多く、回答者の負担が大きく、結果にも不安定要素が加わると考えられた。そこで、本研究では、評定法(5件法)を採用し、各項目(各仮想研修)について「参加したくない:1点」「あまり参加したくない:2点」「どちらともいえない:3点」「まあ参加したい:4点」「参加したい:5点」を選択して回答する方式とした。

### (3) 分析方法

#### 1) コンジョイント分析

R 4.1.0 for Windowsを使用して実施し、各水準の部分効用値及び各属性の相対重要度(%)を算出した。

#### 2) シミュレーション

シミュレーションとして各属性から各1つの水準を選び出し、それらの部分効用値の合計に定数項を加算した値が全効用値である。この全効用値が最も高くなる水準の組み合わせが最も好まれる研修ということになる。全効用値を算出し、上位10の水準の組み合わせを特定した。

#### 3) 「特別支援教育歴」5年以上群と5年未満群の評定値の比較

研修に対する選好を問う各項目における「特別支援教育歴」5年以上群と5年未満群の評定値の差異を検討するために、マン・ホイットニーのU検定を行った<sup>注5</sup>。

## 3. 結果

### (1) 回答状況

18名から回答が得られ(回収率53.0%)、欠損値はなかった。回答者の現在の所属は表1のように小学校特別支援学級(情緒障害)が9名と最も多く、次いで小学校特別支援学級(知的障害)及び小学校通級指導教室が各2名であった。回答者の学校教員もしくは支援者としての通算年数は、20年以上が8名、10年以上20年未満が3名、5年以上10年未満が4名、3年以上5年未満が1名、1年以上3年未満が2名であった。特別支援学級や通級指導教室等における「特別支援教育歴」(通算年数)は、20年以上が4名、10年以上20年未満が2名、5年以上10年未満が4名、3年以上5年未満が3名、1年以上3年未満が3名、1年

未満と「なし」が各1名であった。「特別支援教育歴」5年以上と5年未満でそれぞれ集計すると10名と8名であった(表1)。福山特別支援研究会(学習会・研修会)へのこれまでの参加頻度は、年に5回以上のペースで参加が5名、年に3回以上のペースで参加が2名、年に1~2回のペースで参加が3名、過去に数回参加が8名であった。

表1 回答者の属性

所 属	「特別支援教育歴」		計
	5年以上	5年未満	
小学校特別支援学級(情緒障害)担任	3	6	9
小学校特別支援学級(知的障害)担任	2	0	2
小学校通級指導教室担当	2	0	2
小学校病弱・身体虚弱特別支援学級担任	1	0	1
中学校特別支援学級(情緒障害)担任	0	1	1
中学校通級指導教室担当	0	1	1
小学校通常学級担任	1	0	1
教育委員会	1	0	1
計	10	8	18

### (2) コンジョイント分析

表2にコンジョイント分析の結果を示した。

部分効用値は、正の方向に値が大きいほど、その水準内容を含む研修に参加したいと判断されたことを表している。全体で最も高い部分効用値は、「形態」の「自

表2 コンジョイント分析の結果

属性	水準	部分効用値	相対重要度(%)
形態	校内研修会	.09	32.9
	学会等研修会	-.16	
	教育委員会主催	-.19	
	自主研究会	.27	
内容	授業研究	.17	44.4
	事例検討	-.19	
	最新特別支援教育	.02	
	指導技術	.06	
	心理情緒の問題	.18	
	脳科学・心理学	-.18	
	知能検査・発達検査	.07	
	校内コーディネート	-.12	
頻度	年1,2回の開催	.25	22.7
	年6回以上の開催	-.25	

定数項 3.62  
Pearsonの相関係数  $r = .909$   
Kendallの順位相関係数  $\tau = .743$

主研究会」の.27であり、今回の調査対象においては、自主研究会の研修が強く好まれていることが明らかとなった。

逆に負の方向の値が大きいほど、その水準内容を含む研修には相対的に参加したくないと判断されたことを表している。表2にある最小の負の部分効用値は、「頻度」の「年6回以上の開催」の-.25であり、同一内容テーマでの年6回以上の連続開催の研修は強く好まれないことが明らかとなった。一方、「頻度」の「年1, 2回の開催」の部分効用値は、.25であり、全体では2番目に高く、ある内容テーマをめぐり1回ないしは2回で完結する研修が強く好まれることが明らかとなった。

中程度の負の部分効用値（-.19から-.10）が、「形態」の2つの水準に、すなわち、「学会等研修会」と「教育委員会主催」に認められた。数値からすると、学会等の研修や教育委員会主催の研修はあまり好まれないということになる。また、「内容」には、中程度の負の部分効用値が3つの水準、すなわち、「事例検討」「脳科学・心理学」「校内コーディネート」に認められた。数値からすると、これらの内容の研修はあまり好まれないということになる。

一方、中程度の正の部分効用値(.10から.20)が、「内容」に2つ、すなわち、「授業研究」と「心理情緒的問題」に認められた。数値からすると、内容が「授業研究」や「心理情緒的問題」の研修が好まれることが明らかとなった。

相対的重要度は、高い方から「内容」(44.4%)、「形態」(32.9%)、「頻度」(22.7%)の順となり、回答者全体としての研修の選好の判断は、この順番で影響を受けたことが示唆された。

次に、属性のどの水準の組み合わせの研修が好まれるのかという視点から全効用値の結果について述べる。全効用値が高い研修上位10を表3に示した。1位は「自主研究会で、心理情緒的問題の内容で、年1, 2回の開催」の研修、2位は「自主研究会で、授業研究の内容で、年1, 2回の開催」の研修で、全効用値は各々4.32と4.31で近似している。したがって、数値からすると、特に好まれる研修は、「自主研修会の形態で、児童生徒の心理情緒問題か授業研究の内容で、1回ないしは2回で完結する研修」となる。同様に表3の数値の読み取りをするならば、上記の研修に次いで好まれるのは「自主研修会の形態で、知能検査・発達検査か指導技術の内容で、1回ないしは2回で完

表3 全効用値上位10の研修(シミュレーション)

順位	全効用	形態	内容	頻度	定数項
1	4.32 =	自主研究会 .27 +	心理情緒的問題 .18 +	年1, 2回 .25 +	3.62
2	4.31 =	自主研究会 .27 +	授業研究 .17 +	年1, 2回 .25 +	3.62
3	4.20 =	自主研究会 .27 +	知能検査・発達検査 .07 +	年1, 2回 .25 +	3.62
4	4.19 =	自主研究会 .27 +	指導技術 .06 +	年1, 2回 .25 +	3.62
5	4.15 =	自主研究会 .27 +	最新特別支援教育 .02 +	年1, 2回 .25 +	3.62
6	4.14 =	校内研修会 .09 +	心理情緒的問題 .18 +	年1, 2回 .25 +	3.62
7	4.13 =	校内研修会 .09 +	授業研究 .17 +	年1, 2回 .25 +	3.62
8	4.02 =	校内研修会 .09 +	知能検査・発達検査 .07 +	年1, 2回 .25 +	3.62
9	4.01 =	自主研究会 .27 +	校内コーディネート -.12 +	年1, 2回 .25 +	3.62
9	4.01 =	校内研修会 .09 +	指導技術 .06 +	年1, 2回 .25 +	3.62

結する研修」(3位と4位に相当)となる。この次に好まれるのは「1回ないしは2回で完結する,最新の特別支援教育を内容テーマとする自主研究会や,児童生徒の心理情緒の問題ないしは授業研究を内容テーマとする校内研修会」(5位から7位に相当)となる。さらにこれらに次いで好まれるのは、「1回ないしは2回で完結する,知能検査・発達検査ないしは指導技術を内容テーマとする校内研修会や,校内コーディネートを内容テーマとする自主研究会」(8位と9位に相当)となる。

### (3)「特別支援教育歴」5年以上群と5年未満群の評定値の比較

表4に研修に対する選好を問う各項目における「特別支援教育歴」5年以上群と5年未満群の評定値のマン・ホイットニーのU検定の結果を示した。「学会等の研修会で,最新の特別支援教育の動向の内容で,年1,2回の開催」の研修( $Z=2.75, p<.01$ ),「校内研修会で,指導技術の内容で,年1,2回の開催」の研修( $Z=2.00, p<.05$ ),「学会等の研修会で,知能検査・発達検査の内容で,年6回以上の開催」の研修( $Z=2.22, p<.05$ )に対する5年以上群の評定値と5年未満群の評定値との間に,統計的に有意な差が認められ,いずれも5年以上群の方が高かった。

## 4. 考察

「1.はじめに」でも述べたように,本研究で適用したコンジョイント分析の利点は,回答者が回答において,どのような条件を相対的に重視したかを明らかにできることである。本研究の結果では,最も高かった相対的重要度が「内容」(44.4%)であったことより,回答者,すなわち,特別支援学級担任等が,回答において研修の内容が何であるかということを相対的に最も重視したと考えられる。ただし,これは属性レベルでいえることであり,属性の水準のレベルでいえば,部分効用値の絶対値が2.0以上と大きかった「自主研究会」「年1,2回の開催」「年6回以上の開催」が回答に大きな影響をもち,これら3つのうち部分効用値が正であった「自主研究会」「年1,2回の開催」が特別支援学級担任等に相対的に重視されたと考えられる。このことは,全効用値上位10(表3)の研修全てが「年1,2回の開催」の研修,6つの形態が「自主研究会」

の研修であることにも現れている。

今回の調査で設定された研修の中で,最も好まれた研修は,全効用値からすると,「自主研修会の形態で,児童生徒の心理情緒問題か授業研究の内容で,1回ないしは2回で完結する研修」であり,これが特別支援学級担任等のニーズとよく適合する研修であることが示唆された。ただし,今回の調査は回答者数が18名と少ないことや,回答者全員が自主研究会参加者であったことから,この結果は,対象者を広げるとともに回答者数を多くした調査結果の分析を経て検証される必要がある。

回答者が全員自主研究会参加者であったことは本研究の限界ではあるが,逆に全員が自主研究会参加者であったことから考えられることも述べておきたい。自主研究会への参加は,公務としての参加となりがちな教育委員会主催の研修や校内研修会と比べて,義務的な側面が弱く,一般には自発的,積極的なものである。したがって,自主研修会の参加者は特別支援教育の専門性について何らかの問題意識をもっており,参加者によっては研修に求める内容には中級者以上向けの内容が含まれると推測される。このことは,「学会等の研修会で,最新の特別支援教育の動向の内容で,年1,2回の開催」の研修,「校内研修会で,指導技術の内容で,年1,2回の開催」の研修,「学会等の研修会で,知能検査・発達検査の内容で,年6回以上の開催」の研修に対して,「特別支援教育歴」5年以上群の方が5年未満群に比べて評定値が高かったことと関連があるかもしれない。そして,このことは,自主研究会で設定する研修の内容は「特別支援教育歴」に配慮される必要があることを示唆している。一方,「特別支援教育歴」5年以上群と5年未満群で評定値に差が認められなかった研修の中には,「自主研究会で,子どもの心理情緒的問題の内容で,年1,2回の開催」の研修など,初級者と中級者・上級者とが情報交換をしたりグループワークをしたりすることで研修成果が生まれるものも含まれると考えられる。

## 5. 今後の課題

繰り返しになるが,本調査の回答者は全て自主研究会の参加者であった。加えて,18名と数も限られていた。広く特別支援学級担任等を対象に今回と同じ調査を実施し,今回の結果を再度検証することが必要で

表 4 「特別支援教育歴」5年以上群と5年未満群の評定値の比較

番号	項目	全体				「特別支援教育歴」			
		(n=18)		(n=10)		5年以上 (n=10)		5年未満 (n=8)	
		中央値	レンジ	中央値	レンジ	中央値	レンジ	中央値	レンジ
1	校内研修会で、脳科学や心理学の内容で、年6回以上の開催	4	4	4	2	3	4		
2	学会等の研修会で、脳科学や心理学の内容で、年6回以上の開催	3	4	4	3	2.5	3		
3	教育委員会主催で、子どもの心理情緒的問題の内容で、年1,2回の開催	4	2	4	2	4	2		
4	校内研修会で、子どもの心理情緒的問題の内容で、年6回以上の開催	3	3	3.5	2	3	3		
5	教育委員会主催で、脳科学や心理学の内容で、年1,2回の開催	4	4	4	4	3.5	4		
6	自主研究会で、知能検査・発達検査の内容で、年1,2回の開催	5	3	5	2	4	3		
7	教育委員会主催で、授業研究の内容で、年6回以上の開催	3.5	4	4	4	3	3		
8	学会等の研修会で、最新の特別支援教育の動向の内容で、年1,2回の開催	4	4	5	4	3	3		
9	自主研究会で、最新の特別支援教育の動向の内容で、年6回以上の開催	4	3	4	2	3.5	3		
10	校内研修会で、最新の特別支援教育の動向の内容で、年1,2回の開催	4	4	4.5	2	4	4		
11	学会等の研修会で、指導技術の内容で、年1,2回の開催	4.5	4	5	4	4	4		
12	校内研修会で、指導技術の内容で、年1,2回の開催	4	2	4.5	1	4	2		
13	学会等の研修会で、授業研究の内容で、年1,2回の開催	4	3	4	4	3.5	3		
14	自主研究会で、指導技術の内容で、年6回以上の開催	4	3	4	2	3.5	3		
15	校内研修会で、知能検査・発達検査の内容で、年6回の開催	3.5	3	3	2	4	3		
16	校内研修会で、授業研究の内容で、年1,2回の開催	4	2	4	2	4	2		
17	自主研究会で、子どもの心理情緒的問題の内容で、年1,2回の開催	5	3	5	2	4	3		
18	教育委員会主催で、最新の特別支援教育の動向の内容で、年6回以上の開催	3	4	3.5	4	2.5	4		
19	学会等の研修会で、子どもの心理情緒的問題の内容で、年6回以上の開催	3	4	3.5	4	3	2		
20	校内研修会で、事例検討の内容で、年1,2回の開催	4	3	4	3	3.5	3		
21	教育委員会主催で、指導技術の内容で、年6回以上の開催	3	4	3	3	2.5	3		
22	教育委員会主催で、事例検討の内容で、年6回以上の開催	3	4	3.5	4	3	3		
23	教育委員会主催で、知能検査・発達検査の内容で、年1,2回の開催	3.5	4	4	4	3.5	3		
24	自主研究会で、脳科学や心理学の内容で、年1,2回の開催	4	4	4	2	4	4		
25	自主研究会で、授業研究の内容で、年6回以上の開催	4	3	3.5	2	4	3		
26	校内研修会で、校内の特別支援教育のコーディネートの内容で、年6回以上の開催	3	3	3	2	3	3		
27	学会等の研修会で、校内の特別支援教育のコーディネートの内容で、年6回以上の開催	3	4	3	4	3	4		
28	学会等の研修会で、事例検討の内容で、年1,2回の開催	3.5	4	3.5	4	3.5	4		
29	学会等の研修会で、知能検査・発達検査の内容で、年6回以上の開催	3	4	4	4	3	2		
30	教育委員会主催で、校内の特別支援教育のコーディネートの内容で、年1,2回の開催	3.5	4	3.5	4	3.5	3		
31	自主研究会で、校内の特別支援教育のコーディネートの内容で、年1,2回の開催	4	2	4	2	3.5	2		
32	自主研究会で、事例検討の内容で、年6回以上の開催	3	3	3	2	3	3		
33	学会等の研修会で、最新の特別支援教育の動向の内容で、年6回以上の開催	3	4	3.5	4	3	3		
34	校内研修会で、脳科学や心理学の内容で、年1,2回の開催	3.5	4	4	4	3	4		
35	教育委員会主催で、指導技術の内容で、年1,2回の開催	4	4	4	4	3.5	3		
36	教育委員会主催で、知能検査・発達検査の内容で、年6回以上の開催	3	4	3	4	3	4		

あろう。加えて、自主研究会参加者と非参加者との研修に対する選好を比較検討することも必要であろう。

## 付記

本研究は、令和3年度福山市立大学重点研究の助成を受けて行われた。

## 注

- 1 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告(令和3年1月)の「(参考資料10)有識者会議参考資料」([https://www.mext.go.jp/content/20210412-mxt\\_tokubetu01-000012615\\_10.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210412-mxt_tokubetu01-000012615_10.pdf) 2021年10月12日閲覧) p. 1にもとづく。
- 2 特別支援教育資料(令和元年度)の「第一部 データ編」([https://www.mext.go.jp/content/20200916-mxt\\_tokubetu02-000009987\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200916-mxt_tokubetu02-000009987_02.pdf) 2021年10月12日閲覧) p. 41
- 3 特別支援教育資料(平成19年度)の「第3部 資料編」の「2. 特別支援教育教諭免許状の保有状況」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/020/015.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/020/015.htm) 2021年10月12日閲覧)
- 4 福山特別支援教育研究会HP (<https://fukutokuken.lnet.jp/> 2021年10月12日閲覧) に示された目的と活動は次のとおりである。目的: 本会は、教育現場や子どもに関わる人たちがそれぞれの分野で、子どもたちへのよりよい支援を進めていくことを目的とする。そのために、研修を深め、他の研究団体との協力・連携を行い、特別支援教育の知識理解を深めていく。活動: ①特別支援教育についての研修を深めていく。②特別支援教育について啓発するために、学習会や講演会を行う。③他の関連団体等との連携を図る。④その他、目的に合った活動を行う。年に10～11回程度の学習会・研修会を開催している。
- 5 本研究では、便宜的に5年以上/5年未満とした。「広島県特別支援教育ビジョン」(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/377672.pdf> 2021年10月12日閲覧) p. 25の「特別支援学級担任、通級による指導担当教員の経験年数(平成29年5月1日現在)」によると、県内の小学校特別支援学級担任総数1,067人のうち特別支援教育経験年数が5年未満の教員は662人、中学校特別支援学級担任総数422人のうち特別支援教育経験年数が5年未満の教員は218人であり、それぞれ総数に占める割合は62.0%と51.7%である。通級指導担当教員総数111人のうち特別支援教育経験年数が5年未満の教員は38人であり、総数に占

める割合は34.2%である。これらの数値をもとに筆者らが算出した小学校及び中学校の特別支援学級担任と通級指導担当教員の総数1,600人に対する特別支援教育経験年数が5年未満の教員918人の占める割合は57.4%である。

## 文献

- 坂東啓資・和田伸敏(2016) 特別支援学級の現状と支援の在り方についての一考察. 研究紀要(和歌山県教育センター学びの丘), 47-56.
- 藤岡完治(1998) プロローグ 成長する教師. 浅田匡・生田孝至・藤岡完治(編著) 成長する教師 —教師学への誘い—. 金子書房, pp. 1-6.
- 片平秀貴(1987) 選好分析-選好回帰とコンジョイント分析-. マーケティング・サイエンス, 東京大学出版会, pp. 155-166.
- 窪田知子(2019) 学校基本調査-特別支援教育資料にみる特別支援学級の現状と課題. 障害者問題研究, 47(1), 2-9.
- 緒方明子(2020) これまでの日本における教員免許制度の流れ. LD研究, 29(1), 18-20.
- 岡野由美子(2019) 特別支援学級担任への研修体制に関する一考察 —特別支援教育センターの研修講座の充実について—. 人間研究(奈良学園大学), 2(1), 1-10.
- 小野次朗・緒方明子・吉利宗久・熊谷恵子・片岡美華・柘植雅義・上野一彦(2020) 学会企画シンポジウム 発達障害を中心とする教員免許状の創設の可能性 —通級指導教室・特別支援学級における指導の専門性を確保するための施策—. LD研究, 29(1), 17-32.
- 真城知己(2001a) 現職教員の研修機会の設定への要望に関する予備調査. 千葉大学教育学部研究紀要I, 教科教育編, 49, 151-158.
- 真城知己(2001b) SPSSによるコンジョイント分析 教育・心理・福祉分野での活用法. 東京書籍.
- 真城知己(2002) 現職研修機会と教員免許状の資格認定との連動に対する意識 —千葉県における調査のコンジョイント分析—. 特殊教育学研究, 39(4), 47-56.
- 真城知己・高橋志野・中村章子(2002) 現職教員の免許状取得ニーズのコンジョイント分析 —個別プロフィールによるタイプ分類—. 千葉大学教育学部研究紀要I, 教科教育編, 50, 127-135.
- 左藤敦子・池田彩乃・山中健二・四日市章(2016) 特別支援教育における現職教員の研修ニーズ —特別支援教育制度施行7年後の特別支援学校の現状と展望—. 筑波大学特別

支援教育研究, 10, 53-63.

竹林地毅 (2014) 小学校特別支援学級担任者の専門性向上に関する調査. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 12, 75-82.

(2021年10月19日受稿, 2021年11月24日受理)

## Preference Analysis of In-Service Training in Special Needs Class Teachers and Resource Room Teachers in Regular Schools: Conjoint Analysis

IMANAKA Hirofumi<sup>(1)</sup> and HIRANO Shingo<sup>(1)</sup>

The purpose of this study is to use conjoint analysis to clarify the training needs of special needs class teachers and resource room teachers in terms of what type of in-service training they would actually like to participate in. There are three attributes of training: "Form", "Content", and "Frequency", with 4, 8, and 2 levels, respectively. Special needs class teachers and resource room teachers who participated in the training of a voluntary study group answered the preference for 36 virtual training items created by combining these attributes and levels on a 5-point scale. Answers were obtained from 18 teachers. The results suggested that teachers consider the most "content" attributes for training. In addition, from the analysis results, it became clear that the most preferred training was "held once or twice a year in the form of a voluntary study group, with the content of children's psycho-emotional problems and lesson study." These results are considered to provide useful suggestions for planning training for special needs class teachers and resource room teachers.

Keywords : special class teacher, in-service training, training needs, preference analysis, conjoint analysis

---

<sup>(1)</sup>Department of Childhood Education, Faculty of Education, Fukuyama City University